

□大震災と赤十字ボランティア

日本赤十字社 ボランティア課長 畑 厚彦

1月17日の発災直後、ボランティア活動として最初に動き出したのは、通信系の確保と救護班(医師、看護婦、調整員の6名編成)による医療救護活動の支援の部分でした。

通信系の確保については、赤十字の兵庫県支部と、東京の本社あるいは周辺の赤十字支部との間で一切連絡が取れないことから、隣接の岡山県の赤十字支部から被災地の状況把握と無線通信の確保を目的に、機動奉仕団員2名と職員2名が無線機と発電機をもって派遣されました。機動奉仕団は赤十字の救護活動の実施を目的に岡山県支部で結成された奉仕団で、すでに30年近い歴史を持っています。兵庫県の支部では、通信機器はすべて壊れ、職員や奉仕団員も被災し、十分な初動対応ができない状態でした。しかも周辺地域の赤十字支部からは、すでに救急車で複数の救護班が兵庫県支部に向かっているところで、岡山の機動奉仕団員と職員は、兵庫県支部内に無線機を設置して、岡山県支部経由で本社との通信系を確保するとともに、被災地に向かう救護班との連絡調整をその時点から開始しました。岡山県支部機動奉仕団を中心とする活動は、

以後30日間、延べ203名の団員で行われています。

一方、赤十字病院から派遣された救護班には、すべてではありませんが、派遣支部の職員や安全奉仕団(赤十字救急法の普及奉仕団)、災害救護奉仕団や防災ボランティア・リーダー(災害時のボランティア活動の調整役として、平成3年から養成されている。)などが同行し、救護所の設置や傷病者の搬送等の活動で救護班を支援しています。救護所は避難所などの屋内のみならず、発災当日に長田区に入った和歌山県支部の救護班のように、天幕による仮設救護所も設置され、同行の特別救護奉仕団がそれらの設置を始めとした活動に当たりました。救護班による医療救護活動は、3月末まで実施されました。

1月19日からは、兵庫県支部に集められた救援物質の管理と配分のために、本社で調整した赤十字各支部から、ボランティアと職員が車両とともに現地に向かい、救援物質の集積場所として県から借りた中央労働センターを拠点に活動を行いました。

この活動は3月中旬まで実施されました。当初は直接避難所に物資を搬入しましたが、

後半からは被災地域の自治体を通じることとなり、以後自治体の集積所まで運ばれました。これら救護班の支援と救援物資の配分にかかる活動に同行したボランティアは、延べ1,898名になります。

このほか、特に発災直後に被災地で活動した奉仕団としては、神戸市近隣並びに周辺地域の25の市町にある地域奉仕団(多くは婦人層を中心に地域に結成されている。)により、17日から1週間程度までの間で避難所において実施された炊き出しを中心とした活動をあげることができます。

また、この初動段階では、これら地域奉仕団が地域の高齢者宅への水の配給や1人暮らし宅への救援物資の配布、避難所での救援物資の整理・配分などを行っています。

もちろん限られた団員によって実施されていますから、対象となる地域は限定されています。

以上は、赤十字奉仕団を中心とした緊急対応的な活動について述べました。

これらはいずれも発災後から3月末くらいまでの活動が中心になっています。しかし被災者への支援活動の必要性は、その後の仮設住宅等においても引き続き存在しています。4月以降で、赤十字のボランティアによって継続的に実施された活動は、非常に少なくなります。赤十字大阪府支部の家庭看護法受講者によって組織された奉仕団とボランティア・グループが12月末まで芦屋市のケアつき仮設住宅で、週3回生活介助活動を実施したほか、兵庫県支部の地域奉仕団では、6月末から7月末まで神戸市西区の1人暮らしの仮設住宅入居者を対象に、月曜から金曜の9時から17時まで、テレホン

サポートを実施し、生活面での相談、話し相手や安否確認等の活動を行っています。定期的な会食会等もいればいくつかの奉仕団で実施されていますが、極めて限定されています。

赤十字の災害救護活動は、ボランティア活動も含め、支援を必要としている被災者がいる限り活動を継続し、しかも最も緊急に支援が必要な人から活動の対象としていくことが大原則となっています。

この前提にたった上で、今後避難等が長期化する災害の場合に、赤十字はボランティアによる長期的な支援活動の実施について積極的に取り組んでいくことを再確認していく必要がありますし、奉仕団の育成や防災ボランティア・リーダーの育成の中にそのことを反映していく必要があります。

ただし、活動すればいいというものでもありませんし、逆にやり方によっては、地域の自治性の回復を遅らせることだってあるかも知れません。今回のように避難状況が極めて長期化する場合、救援のニーズをいかに的確に把握していくか、すなわち、今本当に被災者にとって必要な支援は何なのかを見極めることが非常に重要なこととなります。

この意味からも、今回の大震災で決して達成できたとはいえない、他のボランティア機関との情報交換と連携が極めて重要なものになります。

次に災害発生後に申し出のあった一般ボランティアへの対応について触れたいと思います。

兵庫県支部では、1月20日から一般ボランティアの受付や拠点を支部内に設置しま

したが、支部内が相当混乱しているため、近くの母子センター内の部屋を借りてそこを赤十字ボランティア・センターとして活動の拠点としました。一方、隣接の岡山県でも1月19日に、一般ボランティアの受入れと被災地への派遣を決定し、各報道機関を通じて募集を開始しました。岡山県支部で受付・登録をしたボランティアの被災地への足については、県タクシー協会やバス協会等の協力を得て、無料バスによる岡山・神戸間の往復運行を毎日確保することができました。岡山県支部では、募集を開始して以来、昼夜を問わず電話等による問い合わせが絶え間なく続き、このため電話照会や実際の受付業務は、職員では対応できず、青年赤十字奉仕団が30日間延べ105名対応しているほか、このような支部の業務自体を支援する活動として、一般のボランティアが、青年奉仕団と協力して、義援金の受付などを含め1月21日から3月31日まで延べ209名が参加しています。被災地そのものでの活動ではありませんが、このような後方での一般ボランティアの活動が非常に大きな力となっていたことも、忘れてはならないことだと思います。

赤十字ボランティア・センターの役割は、赤十字に課せられた活動(緊急医療活動、救援物資の受入れ・配分、赤十字病院業務など)の支援を主とし、運営はボランティアの自主運営に委ね、支部職員はあくまでも赤十字の窓口の役割とボランティアの健康面を含めたトラブルへの対応、施設の管理に徹していました。

センターに登録したボランティアは1,093名、活動延べ数は約5,000名程度と推

定しています。

参加したボランティアの中には、医師87名、看護婦226名、医療技術者27名も含まれており、後方病院として傷病者の受入れを行っていた神戸赤十字病院の医療担当者の交代要員として主に活動しています。

また、その他のボランティアについても、救援物資関係、倉庫管理、外国人安否調査、病院業務補助、救急車等のナビゲーション、避難所での各種活動と多岐にわたっています。特色ある活動としては、外国人安否調査を実施しており、調査依頼は、10カ国から1,875件を受付、1,363件については安否を確認のうえ回答し、残りは調査不可能の回答をしています。活動は、赤十字兵庫県支部と大阪府支部を拠点に、本社職員2名がコーディネーターとなり、それ以外は現地で募集したボランティアおよび大阪の赤十字語学奉仕団のメンバーです。最初に集まったボランティアを核にしてさらにチームを作り、神戸と大阪で延べ368名が活動を展開しました。バイク宅急便会社の参加も得、各避難所や地域調査においてボランティアの機動力を生かした調査が実施できたことは特筆できます。調査活動は2月末まで実施されました。

ナビゲーションについては、地元のボランティアで神戸市の地理に詳しい人達が、全国の赤十字病院からきた救護班の救急車や救援物資輸送の車両に同乗し、まさにこれ以上ないナビゲーターとして活躍されていたのが思い出されます。

しかしながら、このボランティア・センターを通じての受入れ自体は、2月中旬の段階で閉じられることとなります。赤十字の緊

急救護活動としては一応終息に向かったとの判断も含めて、以後支部に窓口を設けて対応されますが、これも前述したボランティアによる長期的活動体制を考えるうえで、課題として受け止めねばならないでしょう。

そしてもう一つの課題は、これらの活動のほとんどが赤十字のなかで、自己充足的に行われていたということです。今回の広大な被災地域の中で、どのボランティア団体あるいはグループにとってもすべての地域を対象とし、かつ均等に活動を進めることは不可能に近いことだったと思います。

それは理想かもしれませんが、このような大災害の中で、ことボランティア活動を考える場合には、絶対条件とはいえないで

しょう。そのためどの団体も多かれ少なかれ、孤立に近い形の中で活動が展開されていたように思います。しかも比較的長期の活動体制をとっているグループなどでは、ある程度そのグループとしての定着した活動一例えばシート張りとか水汲みとか一をあまり手を広げずに限定的に実施していました。それは活動を旨く継続していくための一つの秘訣といえるものだと思います。

それだけに、その活動を通じて新たなニードを発見し、それに応える活動を継続的

に実施したいと思っても、諦めざるを得ないというケースも少なくなかったように思えます。そのようなニードに対して、それを受け継ぎ支援できる形が、赤十字の役割として本来もっと発揮できなければいけなかったという気がします。この意味からも、繰り返しになりますが、他の団体や機関と相互に情報を交換し、活動の幅を広げていくことが大災害時には不可欠です。

この点と関連して、平成3年から養成が進められていた防災ボランティア・リーダーについても、一般ボランティアの受入れとコーディネートという観点で、十分その機能が生きなかったことは、具体的なシミュレーションの不足を含めて大きな反省として残ります。特に初動段階での避難所等における情報収集、ニード調査、必要ボランティアや物資の特定等についての役割については、防災ボランティア・リーダーや奉仕団員の重要な役割として今後一層認識を強める必要があるように思います。

それと同時に、赤十字としては、このようなボランティア・ニードに対応していく実際の活動主体として、一般ボランティアの有効な参加もさることながら、奉仕団の活動と普段から登録され訓練、研修を受けたボランティアの協力が今後の体制を考える大きなポイントになるような気がします。